

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	農薬登録保留基準等設定費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	土壌環境課農薬環境管理室		農薬環境管理室長 更田真一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-5 ダイオキシン類・農薬対策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農薬取締法(第2条(農薬の登録)、第3条(記載事項の訂正又は品質改良の指示))		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農薬登録に当たっての審査項目のうち、水産動植物や水質への影響等については、環境大臣が基準(農薬登録保留基準)を定めている。本事業は、当該基準を定めるための農薬の安全性評価に必要な調査等を行うとともに、当該基準の実効性を検証するための環境中での農薬の残留実態調査を行い適切な基準を着実に設定する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個別農薬ごとに基準値を定める水産動植物の被害防止や水質汚濁防止の農薬登録保留基準設定に必要な文献調査を行うとともに、農薬登録申請者から提出された毒性試験成績をもとに評価資料の作成を行う。 また、農薬登録保留基準の実効性の検証のため農薬の環境中での残留実態について、水・土壌・作物のモニタリング調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	117	109	104	94	99
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	117	109	104	94	99
	執行額	108	97	90	-	-	
執行率(%)	92.3	89.0	86.5	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定	成果実績		135	196	261	543 (30年度)
		達成度	%	24.9	36.1	48.2	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数	活動実績 (当初見込み)		32 (25)	27 (25)	40 (25)	- (30)
単位当たりコスト	水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数 (284,758円/農薬)	算出根拠	平成22年～24年度調査費用合計(28,191,000円)/平成22～24年度調査実施農薬数合計(99農薬)により算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	45	51	環境保全調査費は、順次、基準値を設定した農薬について、リスク管理措置の必要性を検討するためのモニタリングの実効性を確保し、経費増大を抑制するために一斉分析法の開発を行うため増額した。 これに併せて、環境保全調査費に含まれるその他業務については、最低限の要求額としたため減額した。			
	環境保全調査等委託費	48	48				
計	94	99					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境に係る農業登録保留基準は環境大臣が定めることとされており、基準値を速やかに設定するための調査及びその実効性の確認を国が行うことは妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札は全て競争入札で行われており、総合評価落札方式のものについても、農業登録保留基準を設定する上で専門的な知識が必要な業務である。また本費用は継続的なものであり、年次ごとにコストの削減の可能性について検討し、可能な範囲でコスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	調査の結果は農業登録保留基準の設定に活用しており、成果目標達成に向け着実に達成している。モニタリングの結果は農業登録保留基準の実効性の検証や、環境中における農業のリスク管理に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、農業取締法の施行に当たり、個別農業ごとに基準値を定める農業登録保留基準の適切な設定のほか、設定済みの農業登録保留基準について、その実効性を担保するために不可欠である。今後も着実に、農業登録保留基準を設定するとともに基準値設定農業の残留実態調査を実施することが必要である。					
外部有識者の所見						
事業期間が長い事業であるが、入札者数が1であるものが多く見られる。入札者数を増やす工夫と、請負契約についても、支出の透明性の確保のため精算報告書の提出を環境省が求めていくことが求められる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	競争性の確保について工夫するとともに、請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び検討会開催回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	092	平成23年	083	平成24年	081

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
90百万円

〔各事業実施事業者との契約
事業の進行管理及び全体統括〕

事業概要

- ・毒性試験成績のデータベース化
- ・情報管理システムのリプレース
- ・水産動植物農薬登録保留基準設定に係る文献収集
- ・水産動植物登録保留基準設定に係る資料の原案の作成
- ・非食用農薬の安全性評価資料の原案の作成
- ・後作物残留に関する分析調査
- ・水生生物影響実態把握調査(慢性毒性試験実施)
- ・公園マニュアル優良事例調査
- ・水生生物毒性試験の実施
- ・ゴルフ場の排水中の農薬分析の実施
- ・種子処理剤の使用実態の調査及び残留農薬分析
- ・水質、土壌等の残留農薬調査
- ・地方自治体担当者に対する分析研修実施及び分析マニュアルの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

【一般競争入札】

A. (株)アシストマイクロ
1百万円

毒性試験成績のデータベース化

【一般競争入札】

B. (株)アシストマイクロ
2百万円

情報管理システムのリプレース

【総合評価入札】

C. (独)国立環境研究所
9百万円

水産動植物登録保留基準設定に係る文献収集

【一般競争入札】

D. (独)国立環境研究所
2百万円

水産動植物登録保留基準設定に係る資料の原案作成

【一般競争入札】

E. (財)化学物質評価研究機構
3.5百万円

非食用農薬の安全性評価資料の原案の作成

【一般競争入札】

F. (独)農業環境技術研究所
4.5百万円

後作物残留に関する分析調査

【一般競争入札】

G. (独)国立環境研究所
7百万円

水生生物影響実態把握調査(慢性毒性試験実施)

【一般競争入札】

H. (株)日吉
2百万円

公園マニュアル優良事例調査

【再委任】

I. (株)環境新聞社
0.3百万円

レイアウト等の編集

【一般競争入札】

J. (財)化学物質評価研究機構
3百万円

水生生物毒性試験の実施

【一般競争入札】

K. (株)サンコー環境調査センター
5百万円

ゴルフ場の排水中の農薬分析の実施

【一般競争入札】

L. (財)日本植物防疫協会
3百万円

種子処理剤の使用実態の調査及び残留農薬分析

【一般競争入札】

M. いであ(株)
42百万円

水質・土壌等農薬残留調査等のとりまとめ

【再委任】

N. 地方自治体(大阪府他、
17道府県)
35百万円

水質・土壌等農薬残留調査等

【再委任】

O. (財)日本植物防疫協会
2百万円

土壌残留試験法の検討等

【一般競争入札】

P. (財)残留農薬研究所
6百万円

地方自治体担当者に対する分析研修実施及び分析マニュアルの作成

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。費目
 と使途の双方で実
 情が分かるように
 記載)

A.(株)アシストマイクロ			I.(株)環境新聞社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	0.3
計		1	計		0.3
B.(株)アシストマイクロ			J.(財)化学物質評価研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2	人件費	研究補助等	2
			消耗品費	試験生物、薬品等	1
計		2	計		3
C.(独)国立環境研究所			K.(株)サンコー環境調査センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	文献調査及び調査結果とりまとめ業務 5人	5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5
雑役務費	文献複写、和訳等	2			
業務費	謝金、旅費等	1			
その他	報告書印刷等	1	計		5
計		9			
D.(独)国立環境研究所			L.(財)日本植物防疫協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料の原案作成 2人	1.4	人件費	調査従事者 8人	2
業務費	旅費等	0.3	消耗品費	薬品等	1
その他	報告書印刷等	0.3	計		3
計		2			
E.(財)化学物質評価研究機構			M.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料の原案作成	3.2	外部委託	地方自治体へ再委託(水質・土壌等農薬残留調査等)	35
その他	報告書印刷等	0.3	人件費	水質・土壌等農薬残留調査等のとりまとめ業務 4人	5
計		3.5	外部委託	(財)日本植物防疫協会へ再委託(土壌残留試験法の検討等)	2
			計		42
F.(独)農業環境技術研究所			N.大阪府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	器材及び農業分析標準品等	2.8	消耗品費	薬品等	2.2
賃金	研究補助員	1.1	賃金	研究補助員	1.5
その他	旅費等	0.6	旅費	検討会への参加等	0.3
計		4.5	計		4
G.(独)国立環境研究所			O.(財)日本植物防疫協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	器材及び農業分析標準品等	6	人件費	検討資料の作成等	1
賃金	研究補助員等	1	旅費	検討会への参加等	0.5
計		7	その他	検討会開催費(謝金等)	0.5
			計		2
H.(株)日吉			P.(財)残留農薬研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2	人件費	研究員	4
			業務費	旅費、会議開催費	2
計					

	計		2	計		6
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.(株)アシストマイクロ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシストマイクロ	毒性試験成績のデータベース化	1	1	45.4

B.(株)アシストマイクロ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシストマイクロ	情報管理システムのリブレース	2	1	92.0

C.(独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水産動植物登録保留基準設定に係る文献収集	9	1	96.1

D.(独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水産動植物登録保留基準設定に係る資料の原案作成	2	1	84.8

E.(財)化学物質評価研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	非食用農薬の安全性評価資料の原案の作成	3.5	3	98.7

F.(独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	後作物残留に関する分析調査	4.5	1	83.4

G.(独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水生生物影響影響実態把握調査(慢性毒性試験実施)	7	1	98.9

H.(株)日吉

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日吉	公園マニュアル優良事例調査	2	2	58.2

I.(株)環境新聞社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境新聞社	公園マニュアル優良事例調査のレイアウト等の編集	0.3	1	100.0

J.(財)化学物質評価研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)化学物質評価研究機構	水生生物毒性試験実施	3	3	47.6

K.(株)サンコー環境調査センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンコー環境調査センター	ゴルフ場の排水中の農薬分析	5	2	99.2

L.(財)日本植物防疫協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本植物防疫協会	種子処理剤の使用実態の調査及び残留農薬分析	3	1	89.3

M.いであ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	水質・土壌等農薬残留調査等のとりまとめ	42	2	86.9

N.地方自治体等(大阪府他、17都府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	水質及び土壌等農薬残留調査	4	1	100.0
2	高知県	水質及び土壌等農薬残留調査	4	1	100.0
3	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	水質の農薬調査	2.5	1	100.0
4	島根県	水質の農薬調査	2.5	1	100.0
5	千葉県	水質の農薬調査	2	1	100.0
6	奈良県	水質の農薬調査	2	1	100.0
7	熊本県	土壌等農薬残留調査	1.8	1	100.0
8	宮城県	土壌等農薬残留調査	1.5	1	100.0
9	茨城県	土壌等農薬残留調査	1.5	1	100.0
10	栃木県	土壌等農薬残留調査	1.5	1	100.0

O.(財)日本植物防疫協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本植物防疫協会	土壌残留試験法の検討等	2	1	100.0

P.(財)残留農薬研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農薬研究所	地方自治体担当者に対する分析研修実施及び分析マニュアルの作成	6	1	92.9